

事務連絡
令和2年3月30日

各〔都道府県〕
〔保健所設置市〕 住宅宿泊事業主管部局 御中
〔特別区〕



観光庁観光産業課長

住宅宿泊事業法の届出住宅における新型コロナウイルス感染症への対応について

旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症の対応については、厚生労働省から、都道府県、保健所設置市及び特別区の衛生主管部（局）長宛に「旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症への対応について（通知）」（令和2年2月5日付け健感発0205第1号・薬生衛発0205第1号、厚生労働省健康局結核感染症課長及び医薬・生活衛生局生活衛生課長通知）が通知されましたが、今般の諸外国での感染者の発生状況等に鑑み、その一部を変更する事務連絡が厚生労働省より通知されているところです。

住宅宿泊事業法の届出住宅における新型コロナウイルス感染症への対応についても、当該事務連絡の内容と同様の対応を取ることが望ましい（※）と考えるため、貴管内の住宅宿泊事業者に対し、当該事務連絡の内容を周知いただきますようお願い申し上げます。

※ただし、住宅宿泊事業法の届出住宅については、旅館業法第5条のような宿泊をさせる義務は規定されていない。

事務連絡
令和2年3月27日

各〔都道府県
保健所設置市
特別区〕衛生主管部局 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課

旅館等の宿泊施設における新型コロナウイルス感染症への対応について

標記について、令和2年2月5日付け健感発0205第1号・薬生衛発0205第1号厚生労働省健康局結核感染症課長及び医薬・生活衛生局生活衛生課長通知（以下「通知」という。）によりご対応いただいているところであるが、今般の諸外国での感染者の発生状況等に鑑み、新型コロナウイルス感染症の流行地域等について下記のとおり変更することとしたので、御了知の上、関係者への周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

引き続き、感染症対策担当部局と連携し、宿泊施設に必要な情報が提供されるよう努められたい。

なお、令和2年3月19日付けの当課事務連絡は廃止する。

記

- 1 通知の「1 営業者が日頃留意すべき事項」の(6)中「中華人民共和国湖北省」を「WHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域※」とする。

※WHOの公表内容から新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域（令和2年3月27日現在）
中華人民共和国（湖北省、浙江省）、大韓民国（大邱広域市、慶尚北道清道郡、慶山市、安東市、永川市、漆谷郡、義城郡、星州郡、軍威郡）、アイスランド共和国、アイルランド、アンドラ公国、イタリア共和国、イラン・イスラム共和国、エストニア共和国、オーストリア共和国、オランダ王国、サンマリノ共和国、スイス連邦、スウェーデン王国、スペイン王国、スロベニア共和国、デンマーク王国、ドイツ連邦共和国、ノルウェー王国、バチカン、フランス共和国、ベルギー王国、ポルトガル共和国、マルタ共和国、モナコ公国、リヒテンシュタイン公国、ルクセンブルク大公国

- 2 通知の「2 新型コロナウイルスへの感染が疑われる宿泊者が発生した場合」の(1)中「かつ、中華人民共和国湖北省」を「又は、WHOの公表内容から新型コ

「新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域」とする。

及びその旨を公表する。

品名	...
数量	...
単価	...
総額	...

なお、このうち、...

新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域

新型コロナウイルス感染症の流行が確認されている地域は、...

このうち、...

また、...

さらに、...

なお、このうち、...

また、...

さらに、...

...